

令和5年度(2023)年度

村田町財務書類 (統一的な基準) 【概要版】

資金収支計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

1年間の現金の行政活動に伴う資金の流れを3つの活動に区分して示した財務書類です。

科目	一般会計等	全体
業務活動収支	1=2+3	851 1,256
業務収支	2	916 1,322
臨時収支	3	-66 -66
投資活動収支	4	-622 -725
(利払後)基礎的財政収支	5=1+4	229 531
財務活動収支	6	-250 -371
本年度資金収支額	7=1+4+6	-22 161
前年度末資金残高	8	263 1,078
本年度末資金残高	9=7+8	241 1,239
前年度歳計外現金残高	10	52 52
本年度歳計外現金増減額	11	3 3
本年度末歳計外現金残高	12=10+11	55 55
本年度末現金預金残高	9+12	296 1,294

業務収支…人件費や物件費などの支出と町税などの収入との差額
臨時収支…災害復旧事業費などの支出と資産売却収入などの収入の差額
基礎的財政収支…業務活動収支と投資活動収支の合算額
財務活動収支…地方債元金償還などの支出と地方債発行などの収入の差額

財務書類の公表

町の財政状況をお知らせするため、平成26年4月に総務省より示された「統一的な基準」による財務書類を作成しましたので公表いたします。この財務書類から得られる本町の資産や負債、行政サービス等の提供に係る行政コストなどの情報を活用し、今後の財政の効率化・健全化に努めてまいります。

貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

町が住民サービスを提供するために保有している資産と、保有する資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを示した財務書類です。

資産の部(住民サービス提供能力)			負債の部(将来世代の負担)		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
固定資産	21,843	29,295	固定負債	5,759	10,231
有形固定資産	19,140	26,276	地方債	5,044	6,898
うち事業用	6,945	6,964	その他	715	3,333
うちインフラ	12,154	18,967	流動負債	750	1,145
無形固定資産	0	285	1年以内償還予定	606	863
その他	2,703	2,734	定地方債		
流動資産	1,061	2,462	その他	143	282
現金・預金	296	1,294	負債合計	6,509	11,376
基金	754	1,092	純資産の部(現在までの世代の負担)		
その他	11	77	純資産合計	16,396	20,382
資産合計	22,904	31,758	負債・純資産合計	22,904	31,758

事業用資産…役場庁舎や学校施設など
インフラ資産…道路や橋りょうなど
無形固定資産…ソフトウェアなど
その他…有価証券等の債権、出資金など
流動資産…現金預金、税金の未収金、基金など
固定負債…償還予定期が1年を超える地方債など
流動負債…1年内に償還予定期の地方債、賞与等引当金など
純資産…資産取得に要した現在までの世代の負担

財務書類から分かる村田町の財政状況 (一般会計等)

- 一般会計等の住民サービス提供能力を表す資産総額は229億円、将来の世代が負担していくことになる負債総額は65.1億円、現在までの世代の負担である純資産は164億円となっています。
- 一般会計等の資産形成に結びつかない行政サービスに要した行政コストは54.9億円となっており主に災害復旧事業費の臨時損失が減少したことから、対前年度比で0.9億円減少しました。
- 一般会計等の業務活動収入と投資活動収支の合計収支である利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般会計等で2.3億円となっており、補助金等の移転費用支出の増加等により、対前年度比で0.3億円減少しました。

項目	一般会計等	全体
資産	229	318
うち現金・預金	3	13
負債	65	114
うち地方債	57	78
純資産	164	204
純行政コスト	55	80
人口	9,987	

※人口…住民基本台帳人口

財務書類の分析 [上段／令和5年度決算 下段／対前年度比]			
有形固定資産	70.9 %	将来世代	29.5 %
減価償却率	(-1.9)	負担比率	(-0.5)
償却資産の耐用年数に対し て資産の取得からどの程度経 過しているのかを全体として 把握するための指標		社会資本等形成に係る 将来世代の負担の比重を 把握するための指標	
【減価償却累計額/((有形固定 資産合計-建設仮勘定-土地)+ 減価償却累計額)】		【地方債/(有形固定資產 合計+無形固定資産合 計)】	【可能年数 (-0.5)】
			【財政健全化法で算定さ れる将来負担額(地方債 残高等)が業務収支の何 年分あるかを示す指標】
			【(将来負担額-基金等)/ 業務活動収支】
			【(使用料及び手数料/純 経常行政コスト)】

※各表は『百万円』単位で作成しております。表示単位未満を四捨五入しており、端数調整をしていないため、表中の合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

1年間の福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その財源となる使用料・手数料等の収入を対比させた財務書類です。

科目	一般会計等	全体
経常費用	1=2+6	5,581 8,629
業務費用	2=3+4+5	3,561 4,283
人件費等	3	1,254 1,331
物件費等	4	2,246 2,835
その他	5	61 116
移転費用	6	2,020 4,346
経常収益	7	174 658
純経常行政コスト	8=1-7	5,407 7,971
臨時損失	9	84 85
臨時利益	10	0 20
純行政コスト	11=8+9-10	5,491 8,036

業務費用…職員給与、委託料など
移転費用…補助金、扶助費など
臨時損失…災害復旧事業費など
臨時利益…資産売却益など

純資産変動計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

純資産が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。

科目	一般会計等	全体
前年度末資産残高	12	16,349 20,231
純行政コスト	11	5,491 8,036
財源	13=14+15	5,475 8,110
税収等	14	4,338 5,308
国県等補助金	15	1,137 2,802
本年度差額	16=13-11	-16 74
資産評価差額等	17	63 77
本年度純資産変動額	18=16+17	47 151
本年度末純資産残高	12+18	16,396 20,382

税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税など
資産評価差額等…有価証券等の評価差額、無償譲渡または取得した固定資産の評価額など

対象となる会計の範囲

一般会計等	一般会計[1会計]
全 体	一般会計+特別会計[7会計] 計8会計
連 結	全 体+一部事務組合等[4会計] 計12会計

